

科目名		単位数	担当教員	区分
平成26年度以降			佐藤 晴彦	
平成25年度以前	労働経済論	2		
教職	教員の免許状取得のための選択科目			教職
	教科に関する科目(中学校(社会)):社会学、経済学			
	教科に関する科目(高等学校(公民)):社会学、経済学(国際経済を含む)			
授業の到達目標及びテーマ				言語
<p>テーマ:少子・高齢化が進行する中において、就業と賃金がどう影響されるのかを理解すること。 目標:人口構成が変化する中で就業と賃金がどう影響されるのか。非正規社員、女性の労働問題についても理解できること。 なお、本授業は教職の教科科目でありこの点を配慮する。</p>				共通
授業の概要				専門基礎
<p>少子・高齢化の状況を概説し、労働の需要・供給、若年雇用、女性の労働、さらに、教育と訓練による効果も説明する。</p>				法律一般
授業計画				政治行政
<p>第1回:少子化について(1) 少子化の状況 第2回:少子化について(2) 少子化の原因 第3回:少子化について(3) 結婚の動向、ワークライフバランスについて 第4回:少子化について(4) 少子化に対するこれまでの取り組み 第5回:高齢化社会(1) 高齢化社会とは 第6回:高齢化社会(2) 家族・世帯の変化 第7回:高齢化社会(3) 労働力の高齢化 第8回:高齢化社会(4) 高齢者の生活状況 第9回:賃金と雇用の決まり方 第10回:日本の労働市場 第11回:賃金の違い 第12回:学びと訓練 第13回:高失業の経済学 第14回:女性の労働問題 第15回:若者の労働</p> <p>定期試験</p>				経営法務
テキスト				スポーツ福祉
授業中に指示する。				演習
参考書・参考資料等				25年度以前 経営法務コース
<ul style="list-style-type: none"> ・太田聡一・橘木俊昭『労働経済学入門』有斐閣 ・清家篤『労働経済学』東洋経済新報社 ・中馬宏之・樋口美雄『現代経済学入門 労働経済学』岩波書店 				
学生に対する評価				
<p>評価は期末試験を主とする。ただしレポートや中間テストを行う場合、それらを補助的評価手段として、総合的に評価する。 例えば、レポート20～30点、期末テスト80～70点とする。 なお、3分の2以上の出席を評価の前提条件とし、欠席は減点の対象とする。</p>				